

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	原子力施設事故影響調査			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	総合モニタリング計画(平成26年4月1日) 防災基本計画(平成24年9月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力規制委員会がその役割である放射線モニタリングの司令塔機能(原子力規制委員会設置法第4条第6号)を果たすため、環境モニタリングにより環境中の放射能の状況を適切に把握し、原子力安全規制を的確に実施するとともに、事故発生時の初動対応など危機管理を迅速かつ的確に行う。またその着実な実施により、被災地の復旧・復興や住民の安心に貢献することを目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等を実施する。具体的には、①航空機による空間線量率の広域調査、②放射性物質の分布状況マップの作成等、③閉鎖的領域における放射線モニタリング、④海域における放射性物質の分布状況の調査、⑤東京電力福島第一原子力発電所事故による環境モニタリング等データベースの構築、⑥農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移等の調査、⑦食物連鎖を介した放射性物質の動態把握、⑧環境モニタリングデータをリアルタイムに公表するためのホームページ充実、等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,848	3,174	2,922	1,556	1,556		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,848	3,174	2,922	1,556	1,556		
	執行額		1,823	2,556	1,901	-	-		
執行率(%)		99%	81%	65%	-	-			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	環境放射能のモニタリング等を着実に実施し、東京電力福島第一原子力発電所由来の放射性物質の影響を把握する。これにより得られた正確な情報を発信することによって、被災地の復旧・復興や住民の安心に貢献することを本事業の目標とするため、住民の安心感の醸成といった本成果目標を達成するための定量的な数値目標を設定することは困難。			以下の環境放射能モニタリングを実施し、正確な情報を発信することにより、被災地の復旧・復興や住民の安心に貢献した。 ・平成24年度:福島県を中心とする東日本の広い範囲で環境放射能モニタリングを実施。結果をマップ化した。 ・平成25年度:平成24年度と同様の調査を実施し経年変化を把握。また、平成25年度限りで北大西洋における放射性物質の分布調査等を実施した。 ・平成26年度:平成25年度と同様の調査を実施し経年変化を把握。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			実績	件	764,588	457,988	387,871	-
	①航空機による空間線量率の広域調査回数	放射線モニタリング情報サイトのアクセス数		目標値	件	300,000	300,000	200,000	100,000
				達成度	%	254.9%	152.7%	193.9%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			実績	回数	1	1	1	-
	②放射性物質の分布状況マップ作成のための調査回数			当初見込み	回数	1	1	1	1
				実績	回数	1	1	1	1
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			実績	冊	-	5	5	-
	④曳航調査において作成した報告書数			当初見込み	冊	-	5	5	8
				実績	冊	-	5	5	8

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	⑦測定した水生生物、環境試料(環境水、底泥、餌料生物)の検体数	活動実績		検体数	2,514	2,968	2,041
当初見込み			検体数	2,000	2,000	2,000	2,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	⑧放射線モニタリング情報ポータルサイトの運営日数	活動実績		日数	366	365	365
当初見込み			日数	366	365	365	365
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	①実施予算額/調査回数	単位当たりコスト	百万円/回	218	402	396	413
計算式		百万円/回	218/1	402/1	396/1	413/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	②実施予算額/調査回数	単位当たりコスト	百万円	1,173	1,236	804	600
計算式		百万円/回	1,173/1	1,236/1	804/1	600/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	④実施予算額/報告書数	単位当たりコスト	百万円	-	58	80	33
計算式		百万円/冊	-	290/5	402/5	260/8	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	⑦実施予算額/調査検体数	単位当たりコスト	百万円	0	0	0	0
計算式		百万円/検体数	122/2,514	119/2,968	110/2,041	103/2,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	⑧実施予算額/運営日数	単位当たりコスト	百万円	0.3	0.2	0.3	0.2
計算式		百万円/日数	93/366	80/365	103/365	80/365	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	放射性物質測定費	110	123	・放射性物質測定費:セキュリティ対策費用分の増加 ・放射性物質測定調査委託費:事業規模の縮小による減			
	放射性物質測定調査委託費	1,445	1,432				
	諸謝金・委員等旅費・庁費	1	1				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
計	1,556	1,556					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島を中心とする東日本の広い範囲での東京電力株式会社福島第一原子力発電所施設からの影響を調査するための環境放射能モニタリングは他になく、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東京電力株式会社福島第一原子力発電所施設からの放射能影響調査については、当該発電所事故を踏まえ、社会的にも国が率先することが求められており、また、調査範囲が県の枠を越え広範囲に及ぶことから、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島を中心とする東日本の広い範囲での東京電力株式会社福島第一原子力発電所施設からの影響を調査するための環境放射能モニタリングは他になく、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	各テーマの性格上、最適な契約手続を採用しており、一般競争入札を導入することが適切なものについては、当該一般競争を導入して支出先を選定しており、競争性を保っている。なお、一部の対象業務が専門性の高いものであったため、一者応札となったものもあるが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東京電力株式会社福島第一原子力発電所施設からの放射能影響調査については、当該発電所事故を踏まえ、社会的にも国が率先することが求められており、国が全額負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の実施にあたり、事業間の役割分担を明確にさせる等により、支出を合理的に行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出において、経済性・競争性が確保されていることなど、合理的なものとなっているかについて指導・確認している。また、随意契約については、委託先の規定に基づく合理的な手続が行われているかを確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・用途は事業目的に即し、限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	不用額は主として入札による減によるものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	前年度の調査結果に応じて適切な調査規模を精査し、効率的な執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	各種モニタリングを実施し公表することにより住民の安心に資することができている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	東京電力株式会社福島第一原子力発電所施設からの放射能影響調査については、当該発電所事故を踏まえ、社会的にも国が率先することが求められており、また、調査範囲が県の枠を越え広範囲に及ぶことから、国による事業実施形態(委託)の他の手段・方法等を採用することは考え難い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	運営している放射線モニタリング情報ポータルサイトにおいて国内外から毎月3万件程度のアクセスがあり、住民の安心に資することができている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	一部の対象業務が専門性の高いものであったため、一者応札となったものもあるが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断した。不用率が高く、その主な原因は入札による減によるものであるが、東京電力株式会社福島第一原子力発電所施設からの放射能影響調査については、当該発電所事故を踏まえ、社会的にも国が率先することが求められており、引き続き実施していくことが必要なものである。	
	改善の方向性	執行面において、一者応札があった点については、一般競争入札を導入しており競争性の確保に努めているが、さらに仕様書の具体化や入札公告期間を十分に確保することなどに留意しつつ、引き続き、効率的な執行を行っていく。また、実施すべき調査項目等の精査を十分にいき、予算要求に向けた検討を行っていく。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事故由来の放射性物質の影響把握のため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。

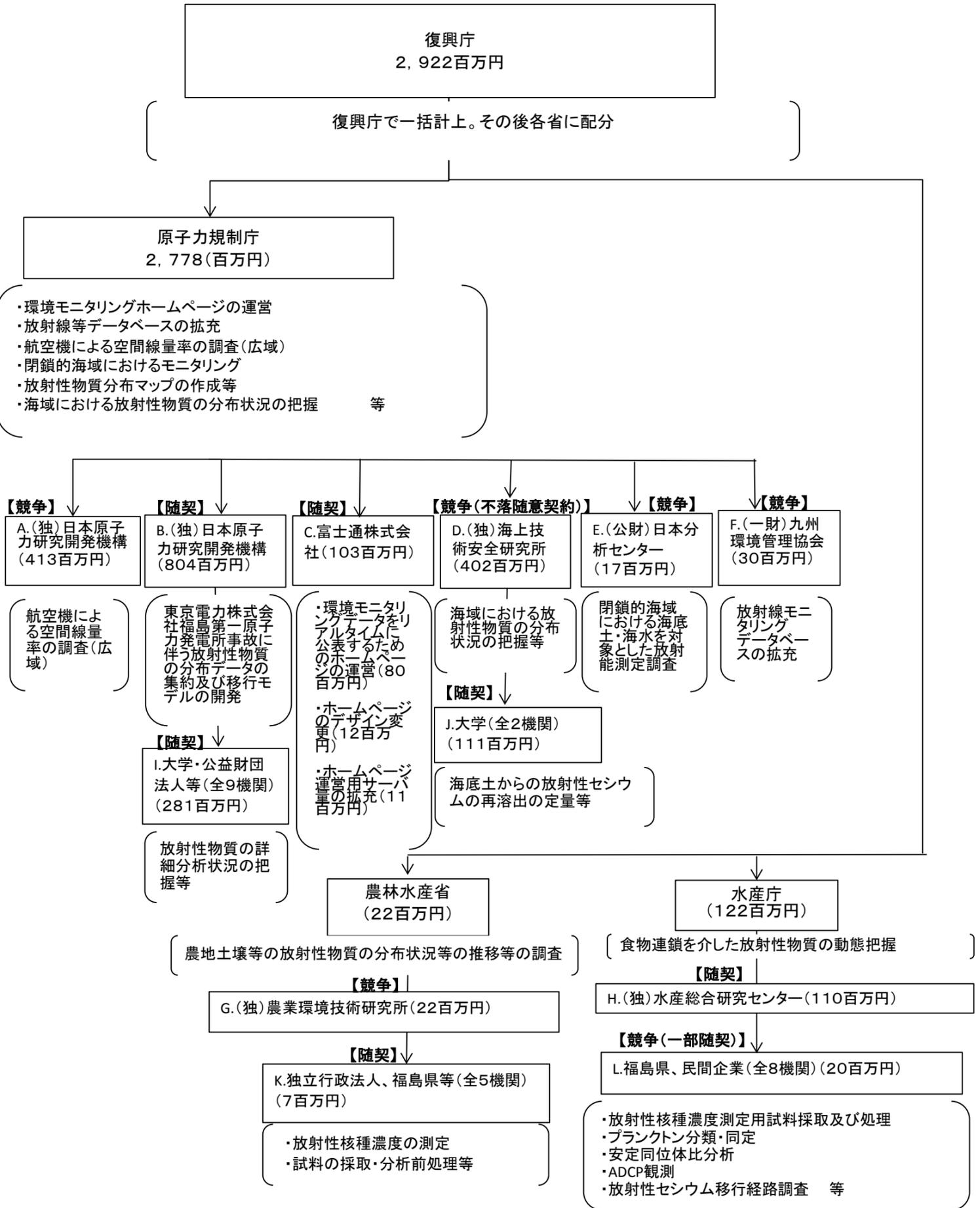
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-062	平成26年度	236			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(独)日本原子力研究開発機構			E.(公財)日本分析センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	ヘリコプター運航費、測定業務費	376	人件費	調査員	8
	その他	一般管理費	37	事業費	外注費、消耗品費、通信運搬費等	7
	-	-	-	その他	一般管理費、光熱水料費等	2
	計		413	計		17
	B.(独)日本原子力研究開発機構			F.(一財)九州環境管理協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	特定課題推進員	58	人件費	人件費	28
	事業費	検討会開催費、調査実施費	418	事業費	旅費、消耗品費、補助員人件費	0.5
再委託費	走行サーベイの高度化、放射性セシウム沈着量の面的調査等	281	一般管理費	一般管理費	2	
一般管理費	一般管理費	48	-	-	-	
計		805	計		30.5	
C.富士通株式会社			G.(独)農業環境技術研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
ホームページの運営費	データセンター費用、回線費用等	80	物品購入費	消耗品、河川流速計	3	
デザイン変更費	階層構造の変更、トップページの改良等	12	雑役務費	分析要員派遣料、借損料等	6	
サーバ容量の拡充費	放射線モニタリング統合システムの最適化、ストレージ拡張等	11	再委託費	福島県、(独)農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所等	8	
-	-	-	賃金	契約研究員、研究・事務補助員	3	
-	-	-	その他	職員旅費、研究所水道光熱費等	2	
計		103	計		22	
D.(独)海上技術安全研究所			H.(独)水産総合研究センター			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
旅費	旅費	0.8	物品購入費	海洋環境測定器、実験機器、消耗品	51	
備品費	ソナー、液体窒素容器	5	再委託費	(株)同位体研究所、福島県等	20	
消耗品費	回程度サンプル容器	0.5	賃金	契約研究員、研究・事務補助員	18	
外注費	海底地形土質調査、福島県沖中京調査等	254	雑役務費	用船料等	8	
補助員人件費	補助員人件費	4	光熱水量費	測定資料灰化等	8	
その他諸経費	謝金、総量等	0.7	その他	職員旅費、通信運搬費、消費税相当額	5	
再委託費	海底土における放射性セシウムの再溶出に関する調査分析業務等	111	-	-	-	
一般管理費		26	-	-	-	
計		402	計		110	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<b>I.国立大学法人筑波大学</b>			<b>M.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	11	-	-	-
	事業費	調査実施費	68	-	-	-
	再委託費	森林環境中、河川水系等における放射性セシウム移行調査等	19	-	-	-
	一般管理費	一般管理費	8	-	-	-
	計		106	計		0
	<b>J.国立大学法人東京大学生産技術研究所事務部</b>			<b>N.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃金	賃金	2	-	-	-
	旅費	旅費	0.3	-	-	-
	外注費等	福島県沖海底土放射能調査等	66	-	-	-
	一般管理費	一般管理費	7	-	-	-
	その他	消費税及び地方消費税	6	-	-	-
	計		81.3	計		0
	<b>K.福島県</b>			<b>O.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品購入費	消耗品費	2	-	-	-
	賃金	試料採取・分析補助員	1	-	-	-
	その他	一般管理費・職員旅費等	1	-	-	-
計		4	計		0	
<b>L.(株)同位体研究所</b>			<b>P.</b>			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	安定同位対比分析	7	-	-	-	
計		7	計		0	

支出先上位10者リスト

A.(独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	広域における航空機モニタリングを活用した放射性物質の分布状況調査	414	2	92.8%

B.(独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の分布データの集約及び移行モデルの開発	804	随意契約	-

C.富士通株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	環境モニタリングデータをリアルタイムに公表するためのホームページの運	80	随意契約	-
2	同上	ホームページのデザイン変更	12	随意契約	-
3	同上	ホームページ運営用サーバ量の拡充	11	随意契約	-

D.(独)海上技術安全研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	海域における放射性物質の分布状況の把握等	402	不落随意契約	-

E.(公財)日本分析センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本分析センター	閉鎖的海域における海底土・海水を対象とした放射能測定調査	17	1	97.3%

F.(一財)九州環境管理協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)九州環境管理協会	放射線量等データベースの拡充	30	4	69.5%

G.(独)農業環境技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農業環境技術研究所	福島県及びその周辺における、農畜産物及び土壌の放射能汚染レベルの動向を把握する。	22	2	100%

H.(独)水産総合研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)水産総合研究センター	福島県周辺海域及び内水面における水生生物について、放射性物質濃度とその変化の把握、食物連鎖を通じた放射性物質の濃縮過程を解明する。	110	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

## I.大学・公益財団法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	森林環境中、河川水系等における放射性セシウムの移行調査等	106	随意契約	-
2	(一財)日本地図センター	放射線量等分布マップの作成と公開	56	随意契約	-
3	(公財)日本分析センター	放射性セシウムの沈着量の面的調査、土壌試料及び河川水中の放射性セシウムの測定分析	43	随意契約	-
4	(独)農業環境技術研究所	農地に関わる放射性セシウムの移行調査	26	随意契約	-
5	(公財)原子力安全技術センター	放射性セシウム沈着量の面的調査	16	随意契約	-
6	(公財)放射線計測協会	放射性セシウム沈着量の面的調査	15	随意契約	-
7	国立大学法人京都大学	走行サーベイの高度化	10	随意契約	-
8	(公財)環境科学技術研究所	土壌試料中のガンマ線放出核種の測定	5	随意契約	-
9	国立大学法人東京大学	土壌試料中のガンマ線放出核種の測定	4	随意契約	-

## J.大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学生産技術研究所事務部	海底土放射能測定機器の調整及び測定業務	81	随意契約	-
2	国立大学法人金沢大学	海底土における放射性セシウムの再溶出に関する調査分析業務	30	随意契約	-

## K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	試料(農作物及び土壌)採取及び放射性核種濃度の測定	4	随意契約	-
2	(独)農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所	試料(果実)栽培・採取・処理等	1	随意契約	-
3	(独)農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所	乳牛飼育・試料(生乳等)採取・処理等	1	随意契約	-
4	(独)農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター	試料(野菜等)栽培・採取処理等	0.7	随意契約	-
5	(独)家畜改良センター	乳牛飼育・試料(生乳等)採取・処理等	0.4	随意契約	-

## L.福島県、民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)同位体研究所	安定同位体比分析	7.5		80.4%
2	(一財)九州環境管理協会	輸出対象魚種中の放射性核種分析	5.2		81.9%
3	(株)水土舎	植物及び動物プランクトンの分類・同定	2.1		100%
4	いであ(株)東北支店	ADCP観測	2.2		95.4%
5	福島県	福島県内の内水面魚類試料の入手及び測定用サンプル処理	1	随意契約	-
6	(公財)ふくしま海洋科学館	放射性セシウム移行経路調査に関わるベントス・魚類の飼育実験	1	随意契約	-
7	(株)ジバタインテック	安定同位体比分析	1	随意契約	-
8	(株)日本海洋生物研究所	植物及び動物プランクトンの分類・同定	1	随意契約	-